

平成 26 年 8 月 20 日



## 吉野家グループによる消費税転嫁対策特別措置法の違反行為に関して 公正取引委員会へ措置請求をしました

中小企業庁が、吉野家グループが支払う店舗の賃借料に関して調査を行った結果、消費税転嫁対策特別措置法第 3 条第 1 号の規定に違反する行為(減額及び買いたたき)が認められました。このため、本日、中小企業庁は、吉野家グループによる違反行為に関して、同法第 5 条に基づき、公正取引委員会に対して適切な措置をとるべきことを請求しました。

### 1. 違反行為者(吉野家グループ)

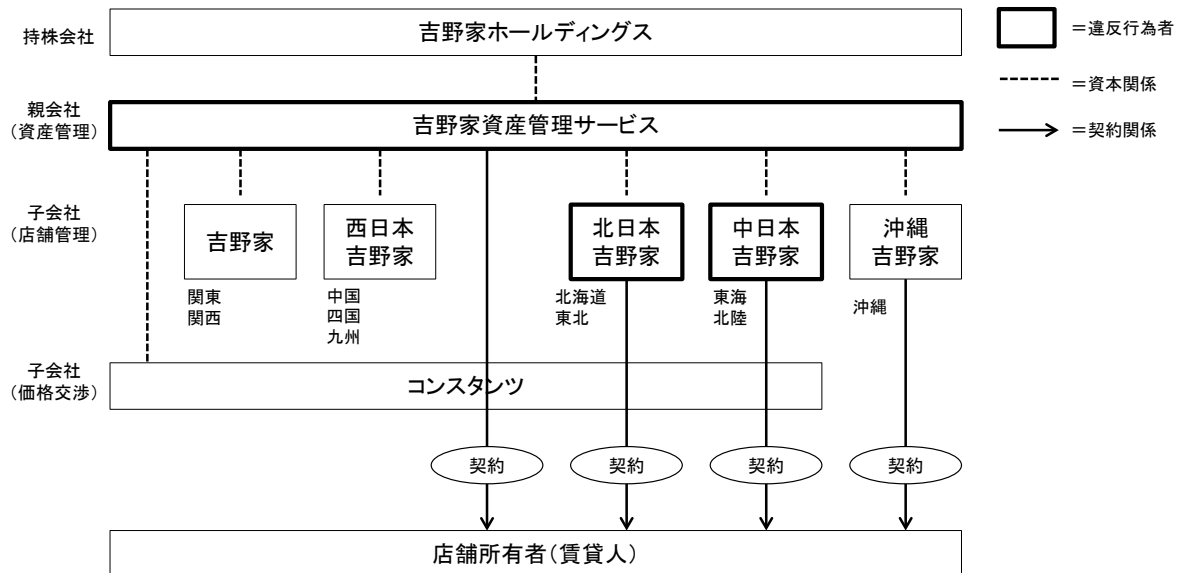
名称	本店所在地	代表者
株式会社吉野家 資産管理サービス	東京都北区赤羽南一丁目 20 番 1 号	代表取締役社長 安部 修仁
株式会社 北日本吉野家	宮城県仙台市宮城野区榴岡二丁目 4 番 22 号	代表取締役社長 大塚 誠
株式会社 中日本吉野家	愛知県名古屋市中区栄一丁目 14 番 15 号	代表取締役社長 早麻 義孝

### 2. 違反事実の概要

- ① 吉野家グループは、複数の店舗所有者(賃貸人)から継続して店舗を賃借しています。
- ② 吉野家グループは、上記①の店舗所有者(賃貸人)の一部に対して、平成 26 年 4 月分及び 5 月分の賃借料を消費税率引上げ分を上乗せして支払った後に、同年 6 月分の賃借料から上記 4 月分及び 5 月分の消費税率引上げ分を減額し、さらに、同年 6 月分以後の賃借料も消費税率引上げ分を上乗せしない旨を通知しました。
- ③ 当該行為は、消費税転嫁対策特別措置法第 3 条第 1 号の規定に違反する行為(減額及び買いたたき)であり、多数の店舗所有者(賃貸人)(約 100 者)に対して減額及び買いたたきがなされていたことが認められます。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
中小企業庁 事業環境部 取引課長 本道  
担当者: 前田  
電話: 03-3501-1511(内線 5291~7)  
03-3501-1669(直通)

## 1, 吉野家グループにおける店舗賃貸借取引の概要



- 株式会社吉野家ホールディングスは、吉野家グループにおける持株会社である。
- 株式会社吉野家資産管理サービスは、吉野家グループの資産管理業務を行っている。
- 吉野家グループにおける店舗賃貸借取引の契約当事者(賃借人)は、株式会社吉野家資産管理サービス、株式会社北日本吉野家、株式会社中日本吉野家及び株式会社沖縄吉野家の4社であり、当該4社が店舗所有者(賃貸人)と賃貸借契約を締結している。  
 ※ なお、株式会社吉野家資産管理サービスは、賃借している店舗を株式会社吉野家及び株式会社西日本吉野家に対して転賃している。
- 株式会社 Constants は、上記4社のうち、株式会社吉野家資産管理サービス、株式会社北日本吉野家、株式会社中日本吉野家の3社から契約事務及び価格交渉の業務を受託している。
- 株式会社吉野家資産管理サービス、株式会社北日本吉野家及び株式会社中日本吉野家の3社は、株式会社 Constants による交渉の結果、店舗所有者(賃貸人)の一部に対して、平成26年4月分及び5月分の賃借料を消費税率引上げ分を上乗せして支払った後に、同年6月分の賃借料から上記4月分及び5月分の消費税率引上げ分を減額し、さらに、同年6月分以後の賃借料も消費税率引上げ分を上乗せしない旨を通知した。

## 2. 消費税転嫁対策特別措置法の概要

### ○ 特定事業者及び特定供給事業者の定義（第2条第1項・第2項）

	特定事業者（転嫁拒否等をする側）（買手）	特定供給事業者（転嫁拒否等をされる側）（売手）
①	大規模小売事業者	大規模小売事業者に継続して商品又は役務を供給する事業者
②	右欄の特定供給事業者から継続して商品又は役務の供給を受ける法人事業者	○資本金等の額が3億円以下の事業者 ○個人事業者等

### ○ 特定事業者の遵守事項（第3条）

① <u>減額、買ったたき（第3条第1号）</u>
<ul style="list-style-type: none"><li>商品又は役務の対価の額を事後的に減額することにより、消費税の転嫁を拒否すること。</li><li>商品又は役務の対価の額を通常支払われる対価に比べて低く定めることにより、消費税の転嫁を拒否すること。</li></ul>
② 商品購入、役務利用又は利益提供の要請（第3条第2号）
<ul style="list-style-type: none"><li>消費税の転嫁に応じることと引換えに商品を購入させ、又は役務を利用させること。</li><li>消費税の転嫁に応じることと引換えに金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。</li></ul>
③ 本体価格での交渉の拒否（第3条第3号）
商品又は役務の対価に係る交渉において本体価格（消費税を含まない価格）を用いる旨の申出を拒むこと。
④ 報復行為（第3条第4号）
特定供給事業者が公正取引委員会等に転嫁拒否等の行為に該当する事実を知らせたことを理由として、取引の数量を減じ、取引を停止し、その他不利益な取扱いをすること。

### ○ 違反行為者に対する措置（第5条・第6条）

#### ① 措置請求（第5条）

主務大臣又は中小企業庁長官は、第三条の規定に違反する行為があると認めるときであつて、当該行為が多数の特定供給事業者に対して行われていると認められるとき、当該行為によって特定供給事業者が受ける不利益の程度が大きいと認められるときなどは、当該求めをするものとする。

#### ② 勧告・公表（第6条）

公正取引委員会は、特定事業者について第三条の規定に違反する行為があると認めるときは、その特定事業者に対して、速やかに消費税の適正な転嫁に応じることその他必要な措置をとるべきことを勧告し、その旨を公表する。

### 3. 参照条文

- 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（抄）（平成二十五年法律第四十一号）

#### （主務大臣又は中小企業庁長官の請求）

第五条 主務大臣又は中小企業庁長官は、第三条の規定に違反する行為があると認めるときは、公正取引委員会に対し、この法律の規定に従い適当な措置をとるべきことを求めることができる。ただし、次に掲げるときは、当該求めをするものとする。

- 一 当該行為が多数の特定供給事業者に対して行われていると認められるとき。
- 二 当該行為によって特定供給事業者が受ける不利益の程度が大きいと認められるとき。
- 三 当該行為を行った事業者が第三条の規定に違反する行為を繰り返し行う蓋然性が高いと認められるとき。
- 四 前三号に掲げるもののほか、消費税の円滑かつ適正な転嫁を阻害する重大な事実があると認められるとき。

#### （勧告）

第六条 公正取引委員会は、特定事業者について第三条の規定に違反する行為があると認めるときは、その特定事業者に対し、速やかに消費税の適正な転嫁に応じることその他必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。

- 2 公正取引委員会は、前項の規定による勧告をしたときは、その旨を公表するものとする。